



問 東海村郵便局集配業務の再開は

答 関係機関と連携して関係各所に働きかけたい

新政会 舛井 文夫 議員

議員 平成18年議会において、東海郵便局の集配業務を継続する決議書が可決され、10年近くが経過したが、民営化に伴って集配業務がなくなりサービスが低下している。集配業務再開について伺う。

村長の見解を伺う。

村長 再配達の間が合わず、車で受け取りに行ったが不便と感じた。当面は関係者と相談し、タイミングをみて、議会とも相談し、集配業務再開を実現したい。

総務部長 村長と議長から集配業務存続の要望書を提出したが、平成19年3月5日にひたちなか郵便局へ集約となった。その後、平成21年4月15日に集配業務再開を要望したが、回答はなく現在に至っている。集配業務再開については、村議会、村自治会連合会との連携が必要である。
村民生活部長 マイナンバー通知の配達では、300人の住民がひたちなかの郵便局まで受け取りに行っている。



集配業務がなくなっている東海郵便局

議員 構想を進めていく上での課題、問題点について伺う。
建設農政部長 構想を進めていく上で、ハード面での整備はもちろんであるが、地域の活性化やにぎわいを創出するための仕組みづくりなど、ソフト面の対策も重要なことと捉えている。それには各自治会を中心に地域の方々の協力や関係団体と連携を図りながら、地域の形成と活性化を図れるように取り組んでいくことが重要と考えている。
議員 壮大な構想のため、一つの関係部署だけの対応では困難であると考える。今後の進め方について伺う。
村長 当面の公園整備やグラウンドの整備については問題ないと考えるが、全体の構想については将来を見据え、直轄の村長公室に係る必要が



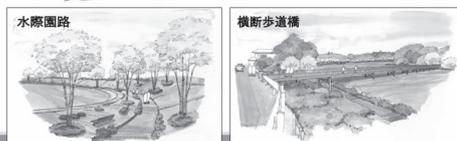
問 阿漕ヶ浦周辺整備構想の実現を望む

答 地域や各団体と連携を図り進めていく

新和とうかい 河野 健一 議員

あると考えている。しかしながら、今回の手法として、まずは素案を地域の方々や関係団体などにお示しをして、できればたくさんの方々の参画していただけるようなやり方を実施していきたいと思う。

阿漕ヶ浦周辺エリア



阿漕ヶ浦周辺パース図